

吉田寛一編著

『畜産物市場と流通機構』

農山漁村文化協会刊 一九七二年 四六〇頁

千葉 燎郎

私は、以前の論文（「農産物市場問題の現段階」『本誌』第二四巻第三号所収）で、当面する農産物市場問題の現段階的性格を、現代の国家独占資本主義体制のもとでの危機のひとつの表われ方としてとらえることの必要をのべた。いうまでもなく、国独資体制そのものが、世界資本主義の全般的危機にたいする独占の側の対応の形態にほかならないが、現在の農産物市場問題も、こうした国独資段階における危機の一表現としてとらえねばならない。

独占資本による全面的な市場支配が進むにつれて、そこでの

書評 吉田寛一編著『畜産物市場と流通機構』

収奪諸関係から生ずる諸矛盾が、基本的な市場問題としてあらわれてくる。それは、たとえば価値的側面における価格問題、物価問題等の価格をめぐる諸矛盾としてあらわれるし、使用価値的側面で見ると、たとえば食品公害といった形をとって、健康や生命の侵害問題としてさえあらわれてくるのである。

しかも、こうした諸矛盾をもたらず独占の市場支配過程が、国家による政策を媒介にし、あるいは政策にバックアップされて進められ、そうした市場政策なり、それにともなう市場諸制度なりが、市場のなかに介入、介在してくるというのが、いわゆる国独資のひとつの特徴をなしており、それらの市場諸政策がまたさまざまな矛盾を生むことになってくる。

とくに現在の日本国独資においては、一方でアメリカに対する従属的な依存体制と、それにもとづく市場政策の諸矛盾が基本的にあるし、また他方で、高度に発達した日本独占資本の帝国主義的復活政策が、対外進出による国外市場支配を拡大することによって、対外的な矛盾をはげしくしている。それはまた、国内に輸入・投資の自由化や開発輸入問題等の諸矛盾をもたらしつつあるものにほかならない。

いま当面する農産物の市場問題は、おおよそこのようなかなり多角的な諸矛盾を内包する。それらは、現在の日本国独資における階級的矛盾を基本にしながら、同時にまた民族的、国民

的諸矛盾を包摂しており、現代の危機の複雑な諸側面をあらわす。

現在の農産物市場問題が、このような資本主義の最高発展段階における危機の問題であるとすれば、それはまた、そうした危機における主体的な諸運動を展開させる契機にほかならず、さらにそこから問題の民主的解決への発展的な展望をはらむものにならざるをえないと思われる。

われわれがいま当面する農産物市場研究の課題は、こうした基本視角から問題をとらえ、問題の諸側面をそれぞれに理論的および実証的に解明していくことであらう。

私がここで本書をとりあげ、紹介と批評を試みようとするのも、本書が、十全とはいえぬまでも、みぎのような基本視角にたつて、最近の畜産物市場の機構とそれをめぐる諸問題をとらえ、これにかかわる生産者や消費者の主体的な諸運動に着目しつつ、これら運動への啓蒙の意味もふくめて、諸問題の理論的整理と実証的な現状分析とを試みようとしたところに注目し、その意義を評価したからにはかならない。

二

本書の編著者である吉田氏は、執筆者を代表して「まえがき」につぎのようにのべている。

「畜産物の流通が、全国民の問題として日程にのぼってきたのは最近のことである。わが国は、米食国と呼ばれ、カロリーは米で、タンパク質は魚肉でとるのが特徴とされてきた。しかるに現在、肉類を食べることはごちそうではなくなり、食肉類は日常生活の必需品となっている。一方、わが国の畜産も、食肉類の消費拡大にともなう、商品生産としての畜産として発展しつつある。このような事情を背景とした畜産物流通の問題の焦点は、生産者である農民には安いが、消費者である労働者・市民にとっては高いということ、そして、青果物と並んで物価の有力な要因とされている点にある。

しかもこの場合、生産者である農民と消費者である労働者とは利害が対立し、解決することができないという理解が一般的である。これまでの畜産物流通論の多くは、以上の見解に立っており、あるいは、生産農民の立場からの流通論が支配的であった。しかし、農民と労働者とは決して対立する関係にあるものではない。このことを理解するためには、畜産物流通の機構と本質についての解明が必要である。すなわち、われわれが国民経済の中で国民的課題として畜産物流通問題を取りあげた理由である。

それゆえ、本書で意図したのは次の三つの点である。(1)生産者である畜産農民に明るい展望を与えること。(2)消費者の要求

を実現することは不可能ではないこと。(3)そのために、どこに問題点があるかを、わが国の国家独占資本主義経済構造の中で明らかにしようとしたことである」(同書一～二頁)。

本書の意図は、ここに明瞭である。つぎに、本書の構成を知るうえで目次を掲げておこう(カッコ内は執筆者)。

第一章 国民的課題としての畜産物流通(吉田寛一)

第二章 日本経済の高度成長と畜産物消費・流通の変化(佐藤 正)

第三章 畜種別にみた流通の諸問題

I 乳業独占下の牛乳の流通(川島利雄)

II 鶏卵の流通機構(吉田 忠)

III ブロイラーの流通機構(吉田 忠)

IV 肉豚の流通機構(佐原甲吉)

V 肉牛の流通機構(宮田育郎)

第四章 わが国畜産をめぐる国際環境(吉田 忠)

第五章 畜産インテグレーションと市場再編(宮崎 宏)

第六章 変化した商人の流通機構(佐藤 正)

第七章 畜産物流通機構と農業協同組合(吉田寛一)

終 章 展望——畜産物流通機構をどうかえるか
すなわち、第一・二章が序論的部分で、第三章各節が各論、

第四・七章が総論、終章が結論ということになる。

書評 吉田寛一編著『畜産物市場と流通機構』

このような構成をもつ本書は、みぎにみるとおり編者の吉田氏をはじめとして七名の共同執筆書である。この種の編著は、一応一貫した内容構成をとっていても、往々にして各執筆者の論旨の統一を欠き、全体としての主張がかならずしも明確になっていないもののがかなり多い。本書は、その点では、共同執筆者全員の問題視角と論旨の統一性が、一貫してよく保たれている数少ない編著の一例といえることができる。むしろ、各執筆者により、また問題領域のちがいに、それぞれの論述にいくらか精粗の差がみられたり、また論旨にもわずかなニュアンスの差が感じられたりすることはあっても、著書全体としての主張の基本線は明瞭につらぬかれている。執筆者が、「数度にとつて研究の集まりをもち」(二頁)、よく討論を深めた成果といえよう。

三

すこし内容にわたって紹介と若干の批評を試みよう。

第一章は、序章であり、すでに「まえがき」でみたような本書の意図と基本視角を、いますこしふえんして、(1)みせかけの食生活向上、(2)消費者と生産者の矛盾、(3)「流通革命」の本質、(4)畜産物流通と国民的課題の四項にわたりのべている。

筆者は、最近のわが国における食生活の構造の大きな変化の

なかで、たとえば食肉の消費量が、昭和三〇年に比べて四五年では六倍以上に増加していることをあげながら、しかし、いまなお果たして国民が必要とするに足るだけの充分な量を摂取しているのか、どれだけ満たされているのが問題であるとして、そこに価格条件の問題があり、畜産物流通の問題が横たわっていることを指摘している。

すなわち、一方では「わが国の畜産農家にとって、畜産物の販売価格が充分補償されているとはいえない。このことは一般的に、畜産農家の戸数の減少のいちじるしいことや、規模拡大である多頭羽化の頭打ちにせめられている。ところが、他方における消費者は、高い価格の下におかれ、決して需要を満してないだけでなく、消費節約を強いられているのが実情である。しかも、国民にとっての畜産物流通の問題は、以上の価格問題につづいては、食品公害の問題が提起されてきている」(一六頁)。

そこで、最近拡大しつつある消費者運動のなかでの食料品にたいする要求は、「安くて、新鮮で、安心して食べられるもの」ということになり、食料品の提供を担う生産者の立場からしても、こうした運動を正しく受けとめ、この要求に答えることが、重要な課題になってきている。

ところが、農産物流通を問題とする場合、生産者と消費者と

は利害が対立するという前提で論じられることが多く、「生産と消費の間に介在している流通過程については、その合理化の必要は指摘されても、流通過程を担当する資本は免罪にされていた」(一八頁)。しかし、生産者にたいしても消費者にたいしても、価格形成の主導権をにぎるものは流通担当の資本であり、問題はそこにあることが見おとされてはならない。

畜産物の流通過程は、畜種別にもかなり複雑であるが、とくに前近代的であった食肉の流通構造をはじめとして、近年急速な変化をとげている。その過程で、生産と消費の両面を統合する機能をもつ商社資本のインテグレーションが出現して、商社資本による市場支配が拡大しつつあるのが特徴的であり、このことに注目する必要がある。しかし、その一方で、集荷過程における農協の役割が高まるとともに、生産者団体である農協と消費者団体である生協などを中心とした産地直結取引があらわれ、しだいに太いパイプに成長しようとしていることも見のがせない。

また、畜産物のいまひとつの大きな問題点は、消費者の「安く」という要求だけが一方的にすくいあげられて、輸入飼料依存の「植民地」畜産という形に歪曲され、食品公害・畜産公害の発生、農家の経営と生活の破壊がもたらされていることである。そして、わが国の農産物の自給率がますます低下する反面、

自由化や開港輸入が当然のことにように促進されていることも放置できない。

要するに、畜産物流通問題の解決は、生産・流通そして消費までふくめた、経済構造全体の変革に求められなければならないが、その道は、これまでのように、流通⇨資本⇨政策を主体としたいわゆる流通の近代化にあるのではなく、消費者である労働者・市民と生産者である農民との連帯と協力を軸とした道にこそ求められる必要がある。その点で、最近一般国民と農民との結びつきの新しい運動があらわれ、生協と農協、農協と市民団体との直接の提携が、事例的・試験的段階から一般的なものに展開しつつあることが注目される。このことを、具体的な必然性として論理的にとらえることが、本書の目的にほかならない。

はじめにのべたとおり、みぎのような本書の問題視角には、基本的に同意できる。ただ、筆者も終章でふれていることだが、「流通機構の改善は、自ら働く家畜商や市中の零細な肉小売店など、小さな商人の役割や利益を無視してとおりすぎることはできない」（四五八頁）。生産者や消費者の組織化の重要性と、その直結方式等の大きな役割はいうまでもないが、流通機構の民主的改善はそれにとどまるものではない。中央卸売市場等の運営の民主化とか、商人や業者の民主的組織化といった面も、

もっと重視する必要があると思われる。そうした視角が、やや不十分と思われるが、どうであろうか。

四

第二章は、第一章の問題提起をうけて、まず流通問題の原理的、抽象的なとらえ方について説いたのち、日本経済の高度成長のもとにおける畜産物流通問題の具体的な展開を総説的にのべている。

まずはじめに、畜産物流通の基本的なとらえ方として、流通・市場・流通機構、価格の原理的なおさえ方、流通過程と流通費用、費用価格・生産価格・市場価格、独占の成立と平均利潤率の解体、小農の生産する商品の価格決定、畜産物価格と畜産物流通機構、といった順に、経済の一般理論と商業理論にもとづく説述を試みている。この種の啓蒙的な意図をもった著書では、理解をたすけるうえで、はじめに最低限の原理的な説述が必要であることはわかるし、本書の説述はかなり手際よくのべられていると思うが、いずれにしても、かぎられた紙幅のなかで、こうした抽象的な原理的理解をもとめることの難しさは避けられないことを感じた。

ついで、日本経済の高度成長のもとでの畜産物流通の具体的展開を、経済の高度成長と畜産物個人消費の変化、輸入飼料依

存の畜産の拡大、関連産業の成長と関連市場の形成発展、畜産物流通と国家の政策といった諸側面についてのべ、近年における国家独占資本主義的な畜産物流通機構の形成過程をあきらかにしている。

これを要するに、日本経済の高度成長過程において、わが国民の畜産物個人消費は急速に増大してきたのであるが、その内容をみると、豚肉と鶏肉主体の肉消費や、プレスハムという日本独特の加工食品に象徴されるように、質的にはまだまだ低く、消費量も要求を充分満たすには足りない。このような畜産物消費の拡大とむすびついて、輸入飼料依存型の畜産が形成され、これとかさなりあって配合飼料資本・食肉加工資本・乳業資本等が成長し、またこれら資本と総合商社とのつながりがしだいに緊密化して、新しい畜産物流通機構がづくりあげられたのである。

こうした畜産物流通機構の新たな形成は、また、全体的に国家の政策的介入によってつくられたものである。すなわち、この機構は、飼料需給安定法・酪農振興法・養鶏振興法・農業基本法・畜産物価格安定法・牛乳不足払い法と、貿易自由化の方向で外国からの濃厚飼料や原料肉・原料チーズ・脱脂粉乳・カゼイン・乳糖その他の輸入に依存しつつ、需給調整をおこなうことを基本につくりあげられたものであった。

昭和三〇年代をつうじて形成されてきた、このような国家独占資本主義的な畜産物流通機構は、昭和四〇年代に入って日本経済が開放体制に移行するとともに再編成をむかえる。その特徴は、スーパーマーケットの進出にみられる消費地の卸問屋―小売業における流通機構の再編であり、それとかさなりあう三井物産・三菱商事・住友商事・伊藤忠商事など総合商社の全面的な畜産部門への進出である。

こうした動きは、政府の流通近代化計画や、新全国総合開発計画における大規模畜産基地の開発プロジェクトなどと密着して進んでおり、これらの政策的誘導のもとに、総合商社はそのオルガナイザー機能を發揮して、畜産物の生産・加工・流通・消費を一貫するシステムの構築に着手したのである。それは、開放体制以後の耐久消費財が一巡しはじめた日本経済構造の中で、なお成長を予測される畜産部門が、総合商社の新しい投資部門として位置づけられたことを意味する。

畜産物流通機構のこのような独占支配の再編強化は、当然に生産者・消費者（さらにつくわえれば、流通過程における小商人・業者……評者）との矛盾を深めずにはおかない。独占支配にたいする生産者、消費者（さらに小商人・業者）のさまざまな組織的抵抗が必然化するのである。

おおよそみぎのような本書の具体的分析は、評者の理解とは

ほとんどがうとろがないが、こうした国家独占資本主義的な市場編成の展開にかんする評者自身の理解については、前記の「農産物市場問題の現段階」のほか、「畜産経済の構造と問題」(『日本の科学者』第一六号所収、昭和四四年五月)、「農産物市場合理化の発展」(『農業および園芸』第四六卷第一号所収、昭和四六年一月)などの論稿を、参照ねがえれば幸いである。

五

第三章は、みぎのように、前章で全体としてみた畜産物流通機構の近年の変化を、さらに細密に各畜種別にわたって分析、検討をくわえている。可能なかぎり最新の資料にまでおよんで分析しており、教えられるところが多いが、紙数の関係もあっていちいち触れることはやめよう。

第四―七章は、いわば総論である。まず第四章は、すでにみたとおり濃厚飼料の大半をはじめ、各種畜産物も大幅な輸入に依存しているわが国の畜産および畜産物市場にとって、その国際的な環境条件がどのような実情にあるのか、畜産物等の輸入自由化がなにもたらすのかを解明している。

筆者は、はじめに現在の貿易自由化促進論の論拠をあげ、それがリカードらによって唱えられた比較生産費にもとづく古典的な国際分業論を、現代にひきうつしたものにすぎないことを

指摘したのち、自由化が食糧価格をひき下げ、労働者の実質賃金を永続的に上昇させるというかつての命題が、現時点においてなお通用するためには次の条件が必要であるとして、四点をあげている。

(1) 輸出国の農業生産の比較優位性が固定的に存在し、とくに、輸出のため生産を拡大してもその条件が崩れないこと。(2) 食糧の品質の問題(国民の嗜好や鮮度、味など)が、無視できるか、あるいは価格差に解消できる程度であること。(3) 各国とも自由貿易政策をとり、完全な自由競争によって国際価格が決定されること。すなわち、政府援助によるダンピング輸出とか、国際的独占価格の形成とかがありえないこと。(4) 輸入食糧と国内価格との差額が、加工・流通段階で独占資本に吸収されてしまうような機構が存在しないこと。

そして、飼料や畜産物の世界における生産と貿易、ならびにわが国の輸入の実態につきに分析して、みぎの四点の条件がほとんどみたされていないことを実証し、貿易自由化論を明快にしりぞけている。この実証および論証は、最近における濃厚飼料の値上がりや、大豆価格の急騰問題などの由って来たる原因をきわめて明確に示唆しており、貿易自由化論の愚と危険を教えるすぐれた論述である。

また、筆者は、食糧の品質の問題を重視し、とくにわが国の

戦後の畜産物輸入が、一貫して世界中から安い原料・製品をさがあつめてくる「安からうまずからう」式のものであって（老廃めん羊によるプレスハム、馬肉によるニューコーンビーフ、脱脂粉乳の還元乳、格外卵の凍結液卵などがその典型）、これが、わが国の低賃金構造と農業破壊による労働力流出政策、農産物加工資本の高利潤追求にマッチしたものであることを指摘している。そして、そうした畜産物のあり方が、めざめつつある労働者・市民の「新鮮で味がよく、安心して食べられるもの」という要求と、矛盾をつよめていくことを指摘している点も、最近の飲用牛乳問題などにてらしてきわめて重要であろう。

第五章は、最近顕著に進みつつある総合商社による畜産部門のインテグレーションと、それにもとづく市場の再編問題を解明している。まず、インテグレーションとは何かにはじまって、その成立条件と諸形態をのべ、ついでわが国における畜産インテグレーションの展開の経過から畜種別の実態分析におよび、さいごにインテグレーションのねらいとして、今後の方向とその意義を「農業のシステム化」との関連、貿易自由化と開発輸入拡大との関連などについて述べている。

この一章だけで、ゆうに一冊の著書に盛られるべき内容をもっており、それだけに、ここではひと通りの問題にふれたにとどまって、各節の個々の課題へのつつこみはやや足りないとい

う憾みがある。同じ筆者（宮崎宏氏）による『農業インテグレーション』（家の光協会、昭和四七年九月刊、二六六頁）が続いて出版されたので、これを併読することによってみぎの欠をおぎなうことにしたい。

それはともあれ、ここで筆者は、わが国の畜産インテグレーションが、生産財とくに飼料と素畜をアメリカを中心とした外国に依存することによって、日本独特な総合商社イニシアチブによる再編成をおしすすめる、それは、国内農業と工業との不均等発展を促がし、生産力発展をますます奇形なものにしたことを指摘する。こうして、対米従属的な日本独占資本主義の独自のインテグレーションが、日本国民への食糧の安定的な供給の基盤そのものを崩壊させつつあることにたいして、すべての国民は、食糧の安定的確保という視点から、共通の課題としてとりくむことが必要であるとするのである。

本章の論述では、インテグレーションによる資本の農民掌握、生産・集荷部面の支配の分析は詳しいが、最近の特徴とされる消費流通部面の再編にかんしては、やや触れるところが少ない気がする。それは、第三章の各論である程度おぎなわれているが、そこで吉田忠氏が指摘しているように、インテグレーターが銘柄卵や銘柄豚の大量出荷をつうじて、小売り段階における製品差別化をおしすすめる、それによって管理価格の形成をはか

りつつある事態を重視する必要がある。このようにして、日常食糧の消費者価格までもが、独占の管理価格として支配されるようになれば、国民生活に重大な影響をもたらさずにおかぬことはいうまでもあるまい。

六

第六章は、みぎのようなインテグレーションのもとで、総合商社・飼料資本・畜産加工資本・スーパーマーケットという系列による新しい流通機構が形成されるのともなうて、従来圧倒的に支配していた商人の流通機構がどのように変化し、どのような対応をしめしているかを説明している。

従来、畜産物、とくに肉畜・食肉の流通機構は複雑であり、そこは標準化されない経験と熟練にたよる前近代的な商人の活動場面であった。それが、畜産の生産過程から流通過程にいたる大幅な技術進歩＝装置化・機械化による技術の標準化が進むにつれて、従来と流通経路を異にした新しいパイプが形成され、いやおうなく商人の流通機構も再編をよぎなくされたのである。こうして、従来の流通経路を短縮した新しいパイプがしだいに太くなりつつあるが、しかしなお、とくに食肉流通などでは商人の流通機構にまつところが大きい。「この流通機構が、…自らと家族の労働によって、社会的に有用な機能を分担する

限り、これを、近代化されない二重構造だとして、政府の流通近代化の目標のように切りすててしまうことは間違いである」(四一九頁)。

そうであるならば、国民的食糧流通の民主的再編にむけて、これら商人のどのような対応がありうるのか、あるいはどう対応すべきなのか。そのへんまで、いま一歩進んだ示唆がほしい気がする。

第七章は、畜産物流通における役割を大きく高めたところある農業協同組合について、その機能と今後のあり方をのべている。はじめに、生産農民にとつての生産物販売組合としての農協の意義を一般論的にのべ、その当面する課題は、農家の要求を背景にして市場での価格形成に対する発言力をもつことであり、そのためには、(1)集荷能力によって市場のシェアを高めること、(2)分散過程にも進出して消費者と結びつくことが必要であつて、とくに後者が今後に残された課題であるとしている。そして、つぎに畜産物市場における農協取扱いのシェアを検討したのち、さいごに今後の課題として、(1)規格統一による大量出荷の実現と共同計算方式の採用、(2)近代的流通施設の掌握、(3)消費地市場における生活協同組合との結合について、それらの意義を説いている。

この章は、いわば本書のまとめにもあたる章なので、むしろ

本書の基本視角からみた農協活動の具体的事例などをあげ、これを現代における「具体的な必然性」(二二頁)としてどう位置づけ、どう評価するかといった角度で理論化する試みを期待したかったのだが、やや一般論に流れたきらいがある。

終章は、以上の論述全体を簡単に要約したのち、畜産物流通機構をどうかえるか、という今後の課題と展望にふれて、むすびにしている。すなわち、生産農民は、農協をつうじて独占資本・総合商社や畜産インテグレーションに対抗する共同販売運動をおしすすめ、加工・販売施設もって消費者に直接販売する体制をきざくことが重要であり、他方、消費者も、生協運動や団地自治会活動などに結集して、独占価格とのたたかいを展開するなかで、みぎの生産者組織と直結することにより、新たな自主的・民主的流通機構をつくりあげることが必要であると説くのである。

すでにのべたとおり、このこと自体の大きな役割は評価するにしても、こうした直結方式が、価格形成や分荷機能の面で基本的な問題をもつことは周知である。畜産物の市場流通全体をみた場合には、青果物ほどではないにしても、中央卸売市場の機能や、卸・小売の商人機構の役割を軽視してはならない。こうした市場および商人機構をどう民主的に編成するかということも、独占の市場支配に対抗するうえでの重要な国民的課題の

ひとつであらう。

さらに、いまひとつ見おとしてならないのは、みぎのような自主的・民主的な流通機構の形成と運営には、やはり民主的な政策と行政のバックアップが重要な役割を担うということである。そうした民主的な自治体や政府の役割についてもふれておく必要があることを、ここで指摘しておきたい。

以上で、本書の紹介と若干の批評を終るが、啓蒙書をめざした本書は、原理論的部分にはじまり運動論にまでふれるという幅広い構成をとったため、個々の問題については、もつとつこんでほしいところや、ふえんしてほしいところを残すのは避けられない。とくに運動論の面については、第七章のところであつたように、いますこし具体的な例をあげて、その評価と位置づけを明らかにすることが、実際に運動にたずさわる人々に指針と確信を与えるうえでひじょうに大切だと思われるが、その点はひきつづく課題としてぜひ実現し、世に問うてほしい。

ともあれ、本書の啓蒙書としての意義を充分評価し、本書が意図する多くの人々に読まれることを期待する。また、多くの農業関係者や、農業経済研究者にも、日本農業の現状に対する批判的な分析の書として、一読をすすめるものである。